

# 2020年10大ニュース決定

## 1位は「レジ袋有料化」

地域消費者協会と道協会職員の投票による恒例の「消費生活十大ニュース」2020年版が決まりました。年末のお忙しい中、ご協力ありがとうございました。投票数80。1位は75票の「プラスチック削減へレジ袋有料化」でした。日々の暮らしに深く関わるとともに、地球の未来につながる話題だけに関心を集めたようです。今年は上位10項目の全的中ではなく、9的中が浦河、恵庭、芽室の3協会でした。

2位は「新型コロナウイルス感染症が猛威」です。世界のコロナ死者は9月29日に100万人を超え、本稿執筆時点で161万人となっています。安全なワクチンや治療薬の一刻も早い開発と普及が待たれます。コロナ関連は「マスク送り付け、給付金詐欺など急増」「マスク、消毒液など生活物資にも打撃」など5件が入り、2020年を象徴する異常な事態でした。

他にも重量級が並びます。「高レベル放射性廃棄物最終処分場」「民法改正」「種苗法改正案」など。前向きな話題では「食品ロス問題で道議会も条例制定へ」。社会問題化したジャパンライフなどの「オーナー商法」関連は、元代表らの逮捕と預託法など改正の動きが各31票で割れ、合わせると4位に匹敵します。「ゲノム食品解禁1年」は12月に入り、第1号となるトマトが承認されました。

- 1位 (75票) プラスチック削減へレジ袋有料化、小売り全店に義務化
- 2位 (72票) 新型コロナウイルス感染症が猛威、世界で死者100万人超える
- 3位 (67票) マスク送り付け、給付金詐欺など急増。消費生活相談3割増
- 4位 (59票) 新型コロナウイルス感染拡大でマスク、消毒液など生活物資にも打撃
- 4位 (59票) 高レベル放射性廃棄物最終処分場で寿都町と神恵内村が文献調査入り
- 6位 (45票) 新語としてソーシャルディスタンス、三密、アベノマスクなど
- 7位 (44票) 新型コロナ対策で全国民に布マスク、10万円の特別給付金
- 8位 (43票) 消滅時効規定など126年ぶりの民法(債権法)改正が施行
- 9位 (39票) 食品ロス問題の関心の高まりを受け道議会も条例制定へ検討入り
- 10位 (38票) 農家の種づくりを制限する種苗法改正案が成立

- 11位 (31票) オーナー商法のケフィア事業振興会、ジャパンライフの元代表ら逮捕
- 11位 (31票) 消費者庁がオーナー商法の原則禁止に向け預託法改正へ
- 13位 (29票) 菅義偉新首相が2050年までの温室効果ガス「実質ゼロ」を表明
- 14位 (27票) ネット売買トラブル対策でデジタル・プラットフォームの規制検討
- 15位 (26票) 改正健康増進法が全面施行され、原則屋内禁煙に
- 16位 (24票) 原油価格が急落。消費者協会の灯油調査で4年ぶりの低価格
- 17位 (22票) 4~6月期GDPが年率換算マイナス27.8%で戦後最悪に
- 18位 (21票) 国連で核兵器禁止条約の批准が50カ国に達し来年1月発効
- 19位 (20票) ゲノム編集技術応用食品解禁1年、届け出・流通なしを確認
- 20位 (14票) 価格競争と再生エネルギー導入を促す発送電分離が開始
- 21位 (9票) 日米貿易協定発効、関税撤廃率は金額ベースで約84%に

